



平成26年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年6月17日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ツルハホールディングス
コード番号 3391 URL <http://www.tsuruha-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴羽 樹
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 大船 正博
定時株主総会開催予定日 平成26年8月7日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年8月7日

TEL 011-783-2755
平成26年7月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年5月期の連結業績(平成25年5月16日～平成26年5月15日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	388,465	13.2	24,101	9.5	25,321	6.3	14,563	8.2
25年5月期	343,019	6.9	22,001	15.4	23,821	19.4	13,461	27.1

(注) 包括利益 26年5月期 16,140百万円 (△5.2%) 25年5月期 17,033百万円 (45.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年5月期	305.25	301.58	13.2	14.2	6.2
25年5月期	284.22	281.87	14.1	15.6	6.4

(参考) 持分法投資損益 26年5月期 一百万円 25年5月期 一百万円

(注) 当社は、平成26年5月16日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年5月期	193,485	120,056	60.2	2,435.58
25年5月期	162,708	104,138	63.7	2,175.62

(参考) 自己資本 26年5月期 116,416百万円 25年5月期 103,592百万円

(注) 当社は、平成26年5月16日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年5月期	13,691	△4,390	△8,567	27,323
25年5月期	14,134	△18,874	△1,783	26,589

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年5月期	—	50.00	—	80.00	130.00	3,115	22.9	3.2
26年5月期	—	65.00	—	76.00	141.00	3,390	23.1	3.1
27年5月期(予想)	—	35.25	—	35.25	70.50		20.3	

(注) 当社は、平成26年5月16日を効力発生日として株式1株につき2株の株式分割を行っております。
平成25年5月期および平成26年5月期につきましては当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年5月16日～平成27年5月15日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	220,470	20.0	15,000	25.3	15,430	21.4	8,650	15.3	180.97
通期	441,000	13.5	28,000	16.2	28,900	14.1	16,570	13.8	346.66

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 株式会社ハーティウオンツ、除外 1社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年5月期	48,115,868 株	25年5月期	47,993,868 株
② 期末自己株式数	26年5月期	317,548 株	25年5月期	378,796 株
③ 期中平均株式数	26年5月期	47,709,763 株	25年5月期	47,364,276 株

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、添付資料20ページ「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。
 2. 当社は、平成26年5月16日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数(普通株式)」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成26年5月期の個別業績(平成25年5月16日～平成26年5月15日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	9,846	18.2	7,887	21.6	7,914	21.8	7,690	22.9
25年5月期	8,332	71.4	6,488	90.2	6,497	87.9	6,256	108.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年5月期	161.19	159.25
25年5月期	132.10	131.00

(注) 当社は、平成26年5月16日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年5月期	63,066	62,105	62,105	97.3	97.3	1,284.00	1,284.00	
25年5月期	58,320	57,134	57,134	97.0	97.0	1,188.44	1,188.44	

(参考) 自己資本 26年5月期 61,372百万円 25年5月期 56,587百万円

(注) 当社は、平成26年5月16日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。
 当社は、平成26年5月16日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の株式数により算定しております。

(決算説明会資料の入手方法)

決算説明会資料は当社ホームページで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本変動計算書	25
6. その他	27
(1) 役員の変動	27
(2) 仕入および販売の状況	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度（平成25年5月16日～平成26年5月15日）における経済情勢は、国内景気の緩やかな回復の動きがみられたものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動などにより消費マインドは低調に推移し、低価格志向の消費が続きました。

ドラッグストア業界においては、業種の垣根を越えた業務・資本提携や生き残りをかけた企業の統合・再編の動きが強まっているほか、競合他社の出店や価格競争はさらに激化しており、経営環境は一層厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループではカウンセリングを主体とした接客サービスの徹底を継続して行うとともに、戦略的な営業施策を実施いたしました。具体的には、お客様のニーズに対応する高付加価値商品のカウンセリング販売に注力したほか、高品質で低価格のプライベートブランド商品「M's one（エムズワン）」の積極的な展開、再来店の促進や販売点数の増加を意識した新たな販促手法の導入などが功を奏しました。上期は大型台風の上陸や長雨、下期は記録的降雪などの天候不順による影響があり、震災後の需要増の反動減も一部でみられたものの、販促策や陳列の工夫により販売点数が好調に推移したことから、既存店売上高は前年実績を上回りました。

店舗展開につきましては、ドミナント戦略に基づく地域集中出店および既存店舗のスクラップアンドビルドを推進したことにより、期首より96店舗の新規出店と32店舗の閉店を実施いたしました。また、平成25年8月16日付で株式会社ウエダ薬局の完全子会社化により14店舗、平成25年12月20日付で株式会社ハーティウォンツの子会社化により142店舗がグループに加わったほか、平成25年7月1日付でかねまん薬局総本店マルモ薬品株式会社の3店舗、および平成25年10月1日付で株式会社かもめの15店舗の事業譲受を行いました。この結果、当連結会計年度末のグループ店舗数は直営店で1,312店舗となりました。なお、タイ国内の当社グループ店舗におきましては、12店舗の新規出店と2店舗の閉店を実施し、期末店舗数は15店舗となりました。

当社グループの出店・閉店の状況は次のとおり

(単位：店舗)

	前期末 店舗数	出店	閉店	子会社化等	純増	期末店舗数	うち 調剤薬局
北海道	328	16	13	-	3	331	66
東北	350	34	3	-	31	381	62
関東・甲信	326	32	6	3	29	355	109
中部・関西	18	3	1	14	16	34	6
中国・四国	52	11	9	157	159	211	49
国内店舗計	1,074	96	32	174	238	1,312	292

上記のほか、海外店舗15店舗、FC加盟店舗1店舗を展開しております。

上期においては大型台風の上陸や長雨、第3四半期においては東北・関東地方を中心に記録的降雪などの天候不順による影響があり、震災後の需要増の反動減も一部でみられたことから既存店売上高はわずかに前年実績を下回ったものの、新規店舗の業績が好調に推移し、前年同期比で引き続き増収増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高3,884億65百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益241億1百万円（同9.5%増）、経常利益253億21百万円（同6.3%増）、当期純利益145億63百万円（同8.2%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、経済・金融政策の効果などを背景に景気回復への動きが期待されるものの、当面は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が残るとみられ、加えて海外の経済情勢の見通しへの懸念などから消費者の生活防衛意識は継続するものと考えられます。ドラッグストア業界においては価格競争や出店競争の激化、およびM&Aや業務・資本提携などの業界再編への動きがより加速すると想定され、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況の中で、当社は「お客様の生活に豊かさや余裕を提供する」という理念のもと、美と健康に関する高い専門性を生かしたカウンセリングサービスの充実に引き続き取り組むとともに、プライベートブランド商品「M's one（エムズワン）」をはじめとする良質でお求めやすい商品の品揃えによる利便性の提供に努め、お客様に親しまれる身近で便利なドラッグストアを目指してまいります。出店につきましては、ドミナント展開による店舗網の拡充を図るべく、新規エリアを含めた地域集中出店により100店舗の出店を計画いたしております。

以上により、次期の連結業績の予想といたしましては、売上高4,410億円（前期比13.5%増）、営業利益280億円（同16.2%増）、経常利益289億円（同14.1%増）、当期純利益165億70百万円（同13.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて7億33百万円増加し、273億23百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、136億91百万円(前期比3.1%減)となりました。これはおもに、税金等調整前当期純利益250億95百万円(同9.7%増)となったことと仕入債務18億79百万円(同29.4%減)の増加等のプラス要因に対し、法人税等の支払額101億93百万円(同4.5%増)と棚卸資産53億49百万円(同47.5%増)の増加等のマイナス要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、43億90百万円(前期比76.7%減)となりました。これはおもに、有価証券の売却が取得を99億99百万円(前年150億円の減少)上回ったこと等によるプラス要因に対し、子会社株式の取得による支出が59億29百万円、新規出店に伴う有形固定資産の取得44億33百万円(同68.9%増)と差入保証金の支出41億9百万円(同51.7%増)等のマイナス要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、85億67百万円(前期比380.5%増)となりました。これはおもに、長期借入金の返済による支出が50億92百万円、配当金の支払額34億55百万円(同30.1%増)があったこと等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期
自己資本比率 (%)	61.6	63.7	60.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	76.3	133.0	125.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.2	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	24.3	1,005.1	422.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化および将来の事業展開を勘案しながら、株主利益重視の見地から安定した配当を行うことを基本方針とし、さらに配当性向を考慮した利益配分を実施してまいりたいと考えております。

この方針に基づき、配当は第2四半期末および事業年度末の年2回としております。

当期における第2四半期末の利益配当につきましては、計画通り1株につき65円の配当を実施いたしました。期末におきましては、当期業績をふまえて当初計画の1株につき65円から11円増配の、1株につき76円の配当を行うことを決定いたしました。これにより通期では141円の配当となります。なお当社は、平成26年5月16日を効力発生日として株式1株につき2株の株式分割を行っており、次期(平成27年5月期)の年間配当は、1株につき70円50銭を予定しております。

また、次期におきましても第2四半期末日および期末日を基準日として年2回の配当を実施することとしております。

内部留保資金につきましては、店舗の新設および増床・改装に伴う設備投資やM&Aも含めた成長など、将来の企業価値を高めるための投資に向けて、備えてゆく方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1) 完全持株親会社としてのリスク

グループ各社の経営変動リスクについて

グループ各社の諸要因に基づく業績の急激な変動が、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2) 法的規制について

①「薬事法」等による規制について

当社グループは、「薬事法」上の医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可・登録・指定・免許および届出を必要としております。また、食品、たばこ、酒類等の販売については、食品衛生法等それぞれ関係法令に基づき、所轄官公庁の許可・免許・登録等を必要としております。今後当該法令等の改正により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

平成21年6月に施行された改正薬事法により導入された登録販売者制度により他業種の新規参入による競争が激化し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②出店に関する規制等について

「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という）においては、売場面積が1,000㎡を超える新規出店および既存店の変更について、都道府県知事（政令指定都市においては市長）に届出が義務付けられており、騒音、交通渋滞およびごみ処理等地域への生活環境への配慮が審査事項となります。

従いまして、上記法的規制により計画どおりの新規出店および既存店の増床等ができない場合は、当社グループの出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

3) 資格者確保について

薬事法や薬剤師法の規定により薬剤師または登録販売者の配置が義務づけられております。医薬品の販売に伴いこれら有資格者を確保することは営業政策上重要な要件となります。

平成21年6月に施行された改正薬事法による、登録販売者制度が導入されたことに伴い、登録販売者制度に対応する社内育成を行っております。また、薬剤師については、さらに採用の競争激化が予想されます。

これら有資格者の確保が十分にできない場合には、当社グループの出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

4) 調剤業務について

当社グループにおいては、調剤専門薬局および調剤併設店舗があり、調剤研修センターを利用した薬剤師の専門的な知識の習得、スキルアップなどに積極的に取り組んでおります。また、当社グループは、調剤過誤を防止すべく交差監査体制（一人が処方箋に基づき調剤作業を実施し、別人が調剤監査を実施する体制）を導入し、服薬指導時における薬品名・用量確認など細心の注意を払って調剤業務を行っております。また、万一に備え、調剤薬局全店舗において「薬剤師賠償責任保険」に加入しております。しかしながら、調剤薬の欠陥・調剤過誤などにより訴訟を受けることがあった場合、社会的信用を損なうなどの理由により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5) 出店政策について

当社グループは、地域での知名度向上による占有率向上および管理コストの抑制等を目的とするドミナント戦略をとっております。今後の店舗展開において、出店場所が十分に確保できない場合や、ドミナント形成に時間を要する場合には、店舗の収益が悪化し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6) 個人情報保護について

当社グループは、ポイントカードシステムの運用に伴う顧客情報、調剤業務に伴う患者情報等を保持しており、これら情報の中には顧客または患者個人のプライバシーに関わるものが含まれ、コンピュータ管理を行っております。これらの情報の取扱いについては情報管理者により、情報の利用・保管等に関する社内ルールを設け、その管理については万全を期してはおりますが、コンピュータの不具合や犯罪行為などによる情報の漏洩があった場合、社会的信用を損なうなどの理由により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

7) 自然災害等について

当社グループの本社、店舗、物流センター等所在地域において、大規模な地震等自然災害や、予期せぬ事故等により、当社グループの設備に損害や、従業員等の人的被害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

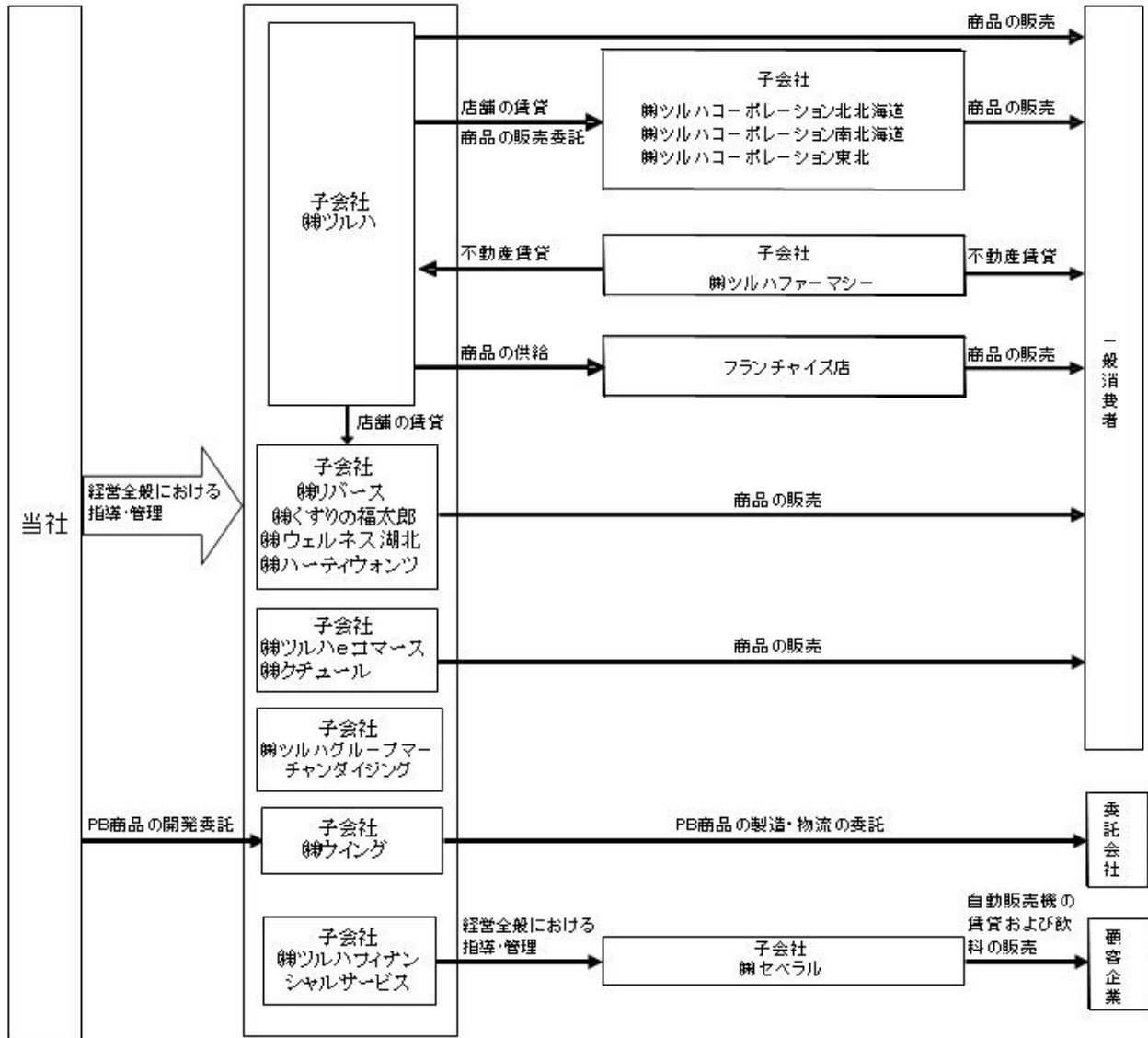
当社グループは、当社および子会社16社により構成されております。

当社グループの主要な会社のおもな業務の内容と位置付けは、次のとおりとなります。

名称	おもな事業の内容
(株)ツルハホールディングス	医薬品・化粧品・雑貨等の販売を行うドラッグストアの経営指導および管理
(株)ツルハ	薬局および店舗販売業に基づく医薬品等販売ならびにフランチャイズ店への卸売販売業
(株)リバース	関東地区における薬局および店舗販売業に基づく医薬品等の販売
(株)くすりの福太郎	関東地区における薬局および店舗販売業に基づく医薬品等の販売
(株)ウェルネス湖北	山陰地区における薬局および店舗販売業に基づく医薬品等の販売
(株)ハーティウォンツ	中国地区における薬局および店舗販売業に基づく医薬品等の販売
(株)ツルハグループマーチャンダイジング	当社グループ全般に係る商品の調達および物流に関する企画、商談、調達業務
(株)ツルハeコマース	当社グループ取扱商品の電話およびインターネット等での通信販売業務
(株)ツルハフィナンシャルサービス	当社グループ内における保険代理店業務および経営指導管理
(株)ツルハコーポレーション北北海道	北北海道地区における店舗販売業に基づく医薬品等の販売
(株)ツルハコーポレーション南北海道	南北海道地区における店舗販売業に基づく医薬品等の販売
(株)ツルハコーポレーション東北	関東、東北地方における店舗販売業に基づく医薬品等の販売
(株)ツルハファーマシー	不動産賃貸業
(株)ウイング	当社グループのプライベートブランド商品の企画開発・販売促進業務
(株)クチュール	化粧品等の輸入、製造、販売およびインターネット等での通信販売業務
(株)セベラル	自動販売機の賃貸および飲料の販売

[事業系統図]

以上のべた事項を事業系統図によって示すと次のとおりとなります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成24年5月期決算短信（平成24年6月19日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.tsuruha-hd.co.jp/ir/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

平成24年5月期決算短信（平成24年6月19日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.tsuruha-hd.co.jp/ir/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成24年5月期決算短信（平成24年6月19日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.tsuruha-hd.co.jp/ir/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

平成24年5月期決算短信（平成24年6月19日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.tsuruha-hd.co.jp/ir/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月15日)	当連結会計年度 (平成26年5月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,110	18,238
売掛金	8,155	10,818
有価証券	29,499	14,100
商品及び製品	44,406	57,951
原材料及び貯蔵品	16	11
繰延税金資産	1,813	2,396
短期貸付金	86	21
その他	6,287	7,822
流動資産合計	102,376	111,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,671	25,573
減価償却累計額	△10,163	△13,296
建物及び構築物（純額）	7,507	12,276
機械装置及び運搬具	47	86
減価償却累計額	△44	△80
機械装置及び運搬具（純額）	2	6
工具、器具及び備品	15,193	19,581
減価償却累計額	△12,291	△15,028
工具、器具及び備品（純額）	2,902	4,553
土地	2,487	3,199
リース資産	236	385
減価償却累計額	△147	△197
リース資産（純額）	89	187
建設仮勘定	196	289
有形固定資産合計	13,185	20,514
無形固定資産		
のれん	9,765	15,816
ソフトウェア	309	332
電話加入権	55	57
その他	65	280
無形固定資産合計	10,195	16,486
投資その他の資産		
投資有価証券	11,691	13,879
長期貸付金	38	16
繰延税金資産	514	952
差入保証金	22,933	28,010
その他	1,834	2,324
貸倒引当金	△60	△62
投資その他の資産合計	36,950	45,121
固定資産合計	60,331	82,123
資産合計	162,708	193,485

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月15日)	当連結会計年度 (平成26年5月15日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,421	45,956
短期借入金	838	572
未払金	5,381	6,091
リース債務	36	4
未払法人税等	5,153	5,693
賞与引当金	2,132	2,593
役員賞与引当金	365	365
ポイント引当金	1,063	1,723
その他	1,003	1,849
流動負債合計	52,396	64,848
固定負債		
リース債務	60	200
繰延税金負債	3,500	4,192
退職給付引当金	425	—
退職給付に係る負債	—	934
役員退職慰労引当金	15	565
資産除去債務	906	1,223
その他	1,265	1,463
固定負債合計	6,173	8,580
負債合計	58,569	73,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,260	7,392
資本剰余金	22,929	23,222
利益剰余金	67,133	78,241
自己株式	△779	△654
株主資本合計	96,543	108,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,048	8,263
退職給付に係る調整累計額	—	△49
その他の包括利益累計額合計	7,048	8,214
新株予約権	546	732
少数株主持分	—	2,907
純資産合計	104,138	120,056
負債純資産合計	162,708	193,485

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月16日 至 平成25年5月15日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月16日 至 平成26年5月15日)
売上高	343,019	388,465
売上原価	245,742	278,903
売上総利益	97,277	109,562
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	28,947	32,595
従業員賞与	2,096	2,223
賞与引当金繰入額	2,132	2,493
役員賞与引当金繰入額	365	365
退職給付引当金繰入額	87	108
地代家賃	17,923	20,652
ポイント引当金繰入額	77	△230
その他	23,646	27,252
販売費及び一般管理費合計	75,275	85,460
営業利益	22,001	24,101
営業外収益		
受取利息	171	167
受取配当金	98	108
備品受贈益	402	619
受取賃貸料	103	114
受取補償金	392	47
受取保険金	553	14
その他	167	196
営業外収益合計	1,888	1,269
営業外費用		
支払利息	14	32
貸倒引当金繰入額	19	1
その他	34	16
営業外費用合計	68	49
経常利益	23,821	25,321
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
新株予約権戻入益	73	—
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	74	0
特別損失		
固定資産除却損	88	36
固定資産売却損	—	0
投資有価証券評価損	24	—
減損損失	880	178
リース解約損	5	6
その他	10	4
特別損失合計	1,010	226
税金等調整前当期純利益	22,885	25,095
法人税、住民税及び事業税	9,607	10,098
法人税等調整額	△183	71
法人税等合計	9,423	10,170
少数株主損益調整前当期純利益	13,461	14,924
少数株主利益	—	361
当期純利益	13,461	14,563

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月16日 至 平成25年5月15日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月16日 至 平成26年5月15日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,461	14,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,571	1,215
その他の包括利益合計	3,571	1,215
包括利益	17,033	16,140
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,033	15,778
少数株主に係る包括利益	—	361

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年5月16日 至 平成25年5月15日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,691	22,282	56,327	△953	84,348
当期変動額					
新株の発行	568	568			1,136
剰余金の配当			△2,655		△2,655
当期純利益			13,461		13,461
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		78		173	252
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	568	646	10,806	173	12,195
当期末残高	7,260	22,929	67,133	△779	96,543

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,476	3,476	584	88,410
当期変動額				
新株の発行				1,136
剰余金の配当				△2,655
当期純利益				13,461
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				252
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,571	3,571	△38	3,533
当期変動額合計	3,571	3,571	△38	15,728
当期末残高	7,048	7,048	546	104,138

当連結会計年度（自 平成25年5月16日 至 平成26年5月15日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,260	22,929	67,133	△779	96,543
当期変動額					
新株の発行	131	131			263
剰余金の配当			△3,455		△3,455
当期純利益			14,563		14,563
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		160		126	287
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	131	292	11,108	125	11,658
当期末残高	7,392	23,222	78,241	△654	108,202

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	7,048	—	7,048	546	—	104,138
当期変動額						
新株の発行						263
剰余金の配当						△3,455
当期純利益						14,563
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						287
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,215	△49	1,166	186	2,907	4,259
当期変動額合計	1,215	△49	1,166	186	2,907	15,917
当期末残高	8,263	△49	8,214	732	2,907	120,056

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月16日 至 平成25年5月15日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月16日 至 平成26年5月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,885	25,095
減価償却費	2,191	2,767
減損損失	880	178
のれん償却額	1,122	1,428
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△215	349
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	13	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	79	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	74
ポイント引当金の増減額(△は減少)	193	△230
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△26
受取利息及び受取配当金	△269	△275
受取補償金	△392	△47
受取保険金	△553	△14
支払利息及び割賦利息	14	32
備品受贈益	△402	△619
固定資産除却損	88	36
固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	24	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
新株予約権戻入益	△73	—
売上債権の増減額(△は増加)	△917	△1,528
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,627	△5,349
仕入債務の増減額(△は減少)	2,661	1,879
未払消費税等の増減額(△は減少)	19	△17
その他	△943	△103
小計	22,780	23,629
利息及び配当金の受取額	177	225
保険金の受取額	553	14
補償金の受取額	392	47
利息の支払額	△14	△32
法人税等の支払額	△9,755	△10,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,134	13,691

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月16日 至 平成25年5月15日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月16日 至 平成26年5月15日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△1
定期預金の払戻による収入	6	6
有価証券の取得による支出	△15,000	△10,000
有価証券の売却による収入	—	19,999
有形固定資産の取得による支出	△2,623	△4,433
有形固定資産の売却による収入	134	45
ソフトウェアの取得による支出	△121	△181
投資有価証券の取得による支出	△1	△154
投資有価証券の売却による収入	4	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△5,929
事業譲受による支出	△46	△1,132
貸付けによる支出	△64	—
貸付金の回収による収入	22	87
差入保証金の支出	△2,708	△4,109
差入保証金の返還	1,436	1,549
その他	90	△147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,874	△4,390
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	838	572
短期借入金の返済による支出	△1,120	△1,054
長期借入金の返済による支出	—	△5,092
リース債務の返済による支出	△36	△39
新株発行による収入	1,015	215
自己株式の売却による収入	252	287
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△2,656	△3,455
その他	△76	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,783	△8,567
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,522	733
現金及び現金同等物の期首残高	33,111	26,589
現金及び現金同等物の期末残高	26,589	27,323

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 15社

連結子会社の名称

（株）ツルハ

（株）リバーズ

（株）くすりの福太郎

（株）ウェルネス湖北

（株）ハーティウオンツ

（株）ツルハグループマーチャンダイジング

（株）ツルハeコマース

（株）ツルハフィナンシャルサービス

（株）ツルハコーポレーション北海道

（株）ツルハコーポレーション南北海道

（株）ツルハコーポレーション東北

（株）ツルハファーマシー

（株）ウイング

（株）クチュール

（株）セベラル

なお、（株）ハーティウオンツは平成25年12月20日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

（2）主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

（株）ベース

Tsuruha (Thailand) Co.,Ltd.

コスモコスメコーポレーション(株)

（株）メディカルゲート

（株）ニュートン広島

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法を適用した非連結子会社および関連会社

該当事項はありません。

（2）持分法を適用していない非連結子会社および関連会社

（株）ベース

Tsuruha (Thailand) Co.,Ltd.

コスモコスメコーポレーション(株)

（株）メディカルゲート

（株）ニュートン広島

（持分法適用から除いた理由）

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日と一致しております。

当連結会計年度において、（株）ハーティウオンツは決算日を5月15日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、連結会計年度における会計期間は4.5ヶ月となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

(イ) 商品及び製品

売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物

2～45年

機械装置及び運搬具

6年

工具、器具及び備品

2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月15日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を吟味し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、実際支給見込額のうち、当連結会計年度負担分を引当計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額を引当計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、連結子会社の一部は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ ポイント引当金

カード会員に付与したポイント使用に備えるため、将来行使されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

なお、重要性のないものについては一括償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が934百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が49百万円減少しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、医薬品・化粧品等を中心とした物販事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、仕入および販売に関する情報につきましては、「6. その他(2) 仕入および販売の状況」に記載しております。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、物販事業の単一セグメントであり、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは、物販事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社グループは、物販事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成24年5月16日 至 平成25年5月15日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月16日 至 平成26年5月15日)
1株当たり純資産額	2,175円62銭	2,435円58銭
1株当たり当期純利益金額	284円22銭	305円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	281円87銭	301円58銭

- (注) 1. 当社は平成26年5月16日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合での株式分割を行いました。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年5月16日 至 平成25年5月15日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月16日 至 平成26年5月15日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	13,461	14,563
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	13,461	14,563
期中平均株式数（株）	47,364,276	47,709,763
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	395,170	581,393
（うち新株予約権）	(395,170)	(581,393)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類（新株予約権の数 7,180個）	—

(重要な後発事象)

株式分割

1. 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位あたりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的とするものです。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年5月15日(木)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	24,057,934 株
今回の分割により増加する株式数	24,057,934 株
株式分割後の発行済株式総数	48,115,868 株
株式分割後の発行可能株式総数	152,000,000 株

(3) 日程

基準日公告日	平成26年4月28日
基準日	平成26年5月15日
効力発生日	平成26年5月16日

(4) 新株予約権行使価額の調整

本株式の分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの権利行使価額を、株式分割の効力発生日である平成26年5月16日(金)以降、次のとおり調整しております。

	取締役会決議	調整前行使価額	調整後行使価額
第5回新株予約権	平成22年9月2日	3,551円	1,776円
第6回新株予約権	平成24年9月4日	5,900円	2,950円

(5) 1株当たり情報におよぼす影響等

これによる影響については、当該株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して計算しており、「(1株当たり情報)」に記載しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年5月15日)	当事業年度 (平成26年5月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,071	864
売掛金	43	50
有価証券	10,500	3,600
繰延税金資産	31	33
関係会社短期貸付金	1,327	1,018
未収還付法人税等	1,169	1,453
その他	58	9
流動資産合計	14,202	7,029
固定資産		
有形固定資産		
建物	7	7
減価償却累計額	△3	△3
建物(純額)	4	4
工具、器具及び備品	38	46
減価償却累計額	△22	△28
工具、器具及び備品(純額)	15	18
有形固定資産合計	19	22
無形固定資産		
電話加入権	0	0
ソフトウェア	63	136
無形固定資産合計	64	136
投資その他の資産		
関係会社株式	44,016	56,111
関係会社長期貸付金	269	26
繰延税金資産	111	135
その他	33	32
貸倒引当金	△397	△428
投資その他の資産合計	44,034	55,877
固定資産合計	44,118	56,037
資産合計	58,320	63,066

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年5月15日)	当事業年度 (平成26年5月15日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	838	572
未払金	84	108
未払費用	1	1
未払法人税等	51	56
預り金	0	3
賞与引当金	42	45
役員賞与引当金	128	116
その他	14	33
流動負債合計	1,162	936
固定負債		
受入保証金	16	16
その他	8	8
固定負債合計	24	24
負債合計	1,186	960
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,260	7,392
資本剰余金		
資本準備金	40,543	40,675
その他資本剰余金	81	242
資本剰余金合計	40,625	40,918
利益剰余金		
利益準備金	15	15
その他利益剰余金		
別途積立金	861	861
繰越利益剰余金	8,605	12,840
利益剰余金合計	9,482	13,717
自己株式	△780	△654
株主資本合計	56,587	61,372
新株予約権	546	732
純資産合計	57,134	62,105
負債純資産合計	58,320	63,066

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年5月16日 至 平成25年5月15日)	当事業年度 (自 平成25年5月16日 至 平成26年5月15日)
営業収入		
手数料収入	1,963	2,111
受取配当金	6,369	7,734
営業収入合計	8,332	9,846
営業費用		
役員報酬	169	170
従業員給料及び手当	463	503
賞与引当金繰入額	42	45
役員賞与引当金繰入額	128	116
福利厚生費	97	98
修繕費	101	85
地代家賃	28	25
支払手数料	380	400
その他	432	513
営業費用合計	1,844	1,958
営業利益	6,488	7,887
営業外収益		
受取利息	14	9
有価証券利息	23	14
その他	3	5
営業外収益合計	41	30
営業外費用		
支払利息	5	3
その他	27	—
営業外費用合計	32	3
経常利益	6,497	7,914
特別利益		
新株予約権戻入益	73	—
特別利益合計	73	—
特別損失		
関係会社株式評価損	23	—
関係会社貸倒引当金繰入額	148	43
その他	—	2
特別損失合計	172	45
税引前当期純利益	6,398	7,868
法人税、住民税及び事業税	177	203
法人税等調整額	△35	△25
法人税等合計	142	178
当期純利益	6,256	7,690

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年5月16日 至 平成25年5月15日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	6,691	39,975	2	39,978	15	861	5,004	5,881
当期変動額								
新株の発行	568	568		568				
剰余金の配当							△2,655	△2,655
当期純利益							6,256	6,256
自己株式の取得								
自己株式の処分			78	78				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	568	568	78	646	—	—	3,601	3,601
当期末残高	7,260	40,543	81	40,625	15	861	8,605	9,482

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△953	51,597	584	52,182
当期変動額				
新株の発行		1,136		1,136
剰余金の配当		△2,655		△2,655
当期純利益		6,256		6,256
自己株式の取得	△0	△0		△0
自己株式の処分	173	252		252
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△38	△38
当期変動額合計	173	4,990	△38	4,951
当期末残高	△780	56,587	546	57,134

当事業年度(自 平成25年5月16日 至 平成26年5月15日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,260	40,543	81	40,625	15	861	8,605	9,482
当期変動額								
新株の発行	131	131		131				
剰余金の配当							△3,455	△3,455
当期純利益							7,690	7,690
自己株式の取得								
自己株式の処分			160	160				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	131	131	160	292	-	-	4,235	4,235
当期末残高	7,392	40,675	242	40,918	15	861	12,840	13,717

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△780	56,587	546	57,134
当期変動額				
新株の発行		263		263
剰余金の配当		△3,455		△3,455
当期純利益		7,690		7,690
自己株式の取得	△1	△1		△1
自己株式の処分	126	287		287
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			186	186
当期変動額合計	125	4,785	186	4,971
当期末残高	△654	61,372	732	62,105

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

・新任代表取締役

代表取締役社長 兼 社長執行役員

堀川 政司(現 取締役 兼 専務執行役員)

なお、現代表取締役社長の鶴羽 樹は、新たに代表取締役会長となり、当社の代表取締役は2名となります。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補者

取締役 兼 専務執行役員(営業統括、グループ店舗運営部門担当)

鶴羽 順(現 執行役員(北海道地区店舗運営部門担当 兼 情報システム本部長
兼 海外事業部長))

取締役

福岡 慎二(現 株式会社ハーティウォンツ代表取締役会長)

・退任予定監査役

常勤監査役

榑間 孝行

③異動予定日

平成26年8月7日

なお、上記は平成26年8月7日開催予定の当社定時株主総会およびその後に開催される当社取締役会における決議を前提としております。

詳細につきましては、本日付で別途開示しております「当社および子会社の代表取締役および役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 仕入および販売の状況

①仕入実績

品 目	当連結会計年度 (自 平成25年5月16日 至 平成26年5月15日)		
	金額（百万円）	構成比（%）	前期比（%）
商品			
医薬品	55,063	19.9	104.8
化粧品	50,232	18.1	99.7
雑貨	92,775	33.5	104.4
育児用品	12,151	4.4	104.1
その他	64,843	23.4	110.6
小計	275,067	99.3	105.0
不動産賃貸料原価	37	0.0	96.1
インターネット販売等	1,851	0.7	89.3
合計	276,956	100.0	104.8

(注) 1. 金額は、実際仕入価格によっております。

2. その他のおもな内容は、食品・健康食品・医療用具等であります。

②販売実績

品 目	当連結会計年度 (自 平成25年5月16日 至 平成26年5月15日)		
	金額（百万円）	構成比（%）	前期比（%）
商品			
医薬品	95,317	24.5	114.1
化粧品	72,542	18.7	111.3
雑貨	117,125	30.2	112.1
育児用品	14,173	3.6	113.7
その他	85,446	22.0	116.3
小計	384,605	99.0	113.4
不動産賃貸料	132	0.0	96.1
手数料収入	997	0.3	118.6
インターネット販売等	2,729	0.7	95.1
合計	388,465	100.0	113.2

(注) その他のおもな内容は、食品・健康食品・医療用具等であります。